

大阪維新の会 枚方市議会議員団
枚方市議会議員

まっすぐ市政改革

かじや ともひろ 知宏

議員報告



地域配布版第34号(通算157号)
令和6年春発行



令和6年度枚方市予算編成に関する要望書を提出

大阪維新の会枚方市議会議員団

避難所の環境整備など 128施策について要望

枚方市の令和6年度予算編成にあたり、大阪維新の会枚方市議会議員団として「令和6年度枚方市予算編成に関する要望書」を、令和5年10月23日、枚方市の伏見隆市長に提出しました。

本格的な人口減少、少子高齢化時代を迎え、今後、枚方市では市税収入の減少をはじめ扶助費の増大、公共施設の老朽化による維持・更新費用の増加に伴う公債費の増大など、厳しい財政運営が予測されます。

さらに長期間におよぶ光熱費や食料品、衣料品などの物価上昇率は、依然高い水準が続いており、市民生活や事業活動に大きな影響を与えるなど、本市を取り巻く環境は決して楽観できる状況ではありません。

このような厳しい状況下においても、物価高騰に対する支援策などセーフティネットの確保を図るとともに、枚方市駅周辺再整備などのインフラ整備や、大規模災害への対応、教育・子育て支援、福祉等の住民サービスの充実など多岐にわたる市政課題にも、迅速かつ着実に取り組んでいかなければなりません。

そのためには、広域連携や公民連携、DXの観点も取り入れ、既存事業の見直しを行うなどの行財政改革を推進し、財源の確保を図るとともに、本市の地域資源を活かした販わい創出や、産業の活性化を図るなど、成長戦略を進めていくことが必要です。

この様な観点から、重点的に取り組むべき施策(右記参照)に加え▼物価高騰対策▼行財政改革▼安心・安全・快適なまちづくり▼枚方の『成長』を推進▼子育てを枚方のブランドに▼生きる力を育む教育▼誰一人取り残さない持続可能なまちづくり▼福祉・医療・介護施策の推進一の8つの分野128項目について、市に要望し実現するよう求めました。



かじや維新市議団代表から伏見市長に予算要望書を提出

重点要望施策

デジタル人材の確保・育成とオンライン申請などDXの推進

広域連携等による大阪・関西万博の波及効果拡大

出産費用の実質無償化、育児費用の負担軽減

通年の待機児童ゼロの実現と「認定こども園」の設置

児童相談所の設置と児童養護施設の誘致

支援教育の人材確保と通級指導教室の全校設置

小学校給食無償化の早期実施と、中学校給食の全員喫食実施に併せた無償化の実現

塾や習い事などに活用できる「教育バウチャー券」の配布

枚方市駅周辺再整備の推進

物価高騰に対する支援策も要望

■非課税世帯等への給付金(7万円)の年内支給



■医療機関や、幼稚園、保育園、介護施設などへの光熱費・食料品価格の高騰に対する支援

令和5年6月、12月定例会議会 一般質問

家庭の経済状況を理由に勉強やスポーツ等を諦めることがないように

子どもたちの塾や習い事に係る 経済的負担への支援を



かじや 質問

家庭の経済的な事情によって、教育環境に大きな格差が出ているという現状について、学校以外の学びについては自己責任というのでは、ますます格差が広がり、貧困の連鎖がつながっていきと考えられます。教育に掛かる経済的負担への支援が必要だと考えますが見解をお聞きます。

福祉事務所長 答弁

経済的な家庭の事情により、子どもたちの学びに格差が生じることがないように、現在、子どもの貧困対策という観点から、関係部署と支援のあり方や支援方法などについて検討を進めています。

かじや 意見・提言

保護者や子どもの教育に対するニーズが複雑多様化する中、現在の義務教育のシステムでは、学校の授業への理解をより深めたり、それ以上の内容、それ以外の内容を学びたいと思うニーズに十分にこたえるのは難しく、経済的負担を伴う学習塾や習い事等に通わせている家庭が一定あり、学校教育に加え学習塾等も子どもたちの教育の一端を担っているのが現実です。

また、学校以外の教育にかかる家庭の支出を見ると、多くのお金をかける世帯が増加傾向にある一方で、支出がまったくない世帯も増加しており、子どもの教育にお金をかける世帯と、かけない世帯の二極化が進んでいます(グラフ参照)。

子どもたちが家庭の経済状況を理由に、学習塾や野球、サッカー、ピアノなどの習い事をやりたくても諦めることがないように、支援策の実施を提言しました。

高齢者の権利擁護について

「身元保証」や「死後事務」への支援を

一人暮らしの高齢者の方が将来の不安を解消し、安心して生活を送ることができるよう、入院時や施設入所時における「身元保証」や、亡くなった後の葬儀や家財の処分、行政への届け出などの「死後事務」等の支援に取り組むよう提言しました。

かじや知宏 プロフィール

昭和43年9月12日、枚方市生まれ。阪保育所、殿山第二小学校、第三中学校、枚野高校、龍谷大学文学部社会福祉学専攻を卒業。

(株)報知新聞社での11年間の勤務を経て行政書士に。大阪府行政書士会副委員長、同企画広報部副部長、同枚方支部副支部長、NPO法人ひらかた環境ネットワーク会議理事、中司宏事務所政策スタッフ等を歴任。

枚方市議会議員(3期目)。現在、大阪維新の会枚方市議会議員団代表、議会運営委員会委員長、教育子育て常任委員会委員。

かじや行政書士事務所代表、大阪府行政書士会枚方支部顧問や枚野高校同窓会校友会副会長、自衛官募集相談員等として地域でも活動。

趣味は、読書、スポーツ観戦(プロ野球、格闘技等)、神社仏閣巡り、観劇(宝塚歌劇団、ミュージカル等)など。

学習塾や家庭教師の先生に教わっている児童・生徒の割合

小学生 38.2%

※令和5年度全国学力・学習状況調査生徒質問紙調査結果より
※「学校の勉強より進んだ内容や難しい内容を教わっている」「学校の勉強でよく分からなかった内容を教わっている」「両方の内容を教わっている」と回答した児童・生徒の合計

中学生 55.5%

学校以外の教育にかかる家庭の1か月あたりの平均支出



※保護者に対する調査の結果を活用した家庭の社会的経済的背景(SES)と学力との関係に関する調査研究より

- この他、右記の項目についても質問しました
- 公立の就学前施設の認定こども園化について
 - 公立幼稚園の預かり保育及び給食について
 - デジタル人材の確保、育成について
 - 窓口業務の在り方について
 - 共同調達について
 - 職員団体に対する行政財産の使用許可について
 - 入札参加資格審査申請について

市政に関するお問い合わせは

発行元 かじや知宏 〒573-0171 枚方市北山1-23-57
☎ 090-3705-9393 ✉ tomohiro@t-kajiya.com

大阪維新の会枚方市議会議員団
〒573-8666 枚方市大垣内町2-1-20 枚方市役所本館4階
☎ 072-841-1221(代)

LINE公式アカウント
右のQRをスマートフォンやタブレットのLINEアプリで読み取り「友だち追加」ボタンを押してください。

LINE友だち登録をお願いします



枚方市駅周辺再整備事業

賑わい創出や雇用・消費・民間投資の誘発につながるまちづくりを進めるため 早期に新庁舎位置の確定を

かじや質問 市長が考える枚方市駅周辺のまちづくりのビジョンと、それによりどのような効果が期待できるのかお聞きします。

伏見市長 答弁 これまで以上に来訪・定住人口等を増加させ、新たな雇用や消費を創出し、さらに多くの人を訪れるという流れをつくり、まちの発展の好循環を作り出したいと考えています。そのために、④街区において公園・広場を拡大し、市駅から⑤街区までのみどりの景観軸を形成します。また、子どもから高齢者までの幅広い世代や様々な人が楽しめる子育て支援や健康増進、飲食といった商業機能などを誘導することで、平日のみならず、休日においても賑わいがあふれるまちの拠点とします。

枚方市駅周辺の新たなまちづくりのイメージ



かじや意見・提言 枚方市駅前③街区では、今年夏のまち開きに向けて、商業やオフィス、ホテル、住宅、行政等の機能を備えた複合施設の整備が進められています。さらに、現在の市役所周辺の④街区と北河内府民センター周辺の⑤街区の整備を進めていくことで、賑わい創出や地域経済の活性化などにつながると考えます。そのためには、新庁舎の位置を決める必要がありますが、令和4年9月定例月議会において位置条例が否決されて以降、新庁舎の位置が確定しないまま1年以上が経過しています。このままでは、再整備が進まず、賑わいの創出や、雇用・消費・民間投資の誘発などの効果を生み出していくことが懸念されます。このような状況の中、事業を前に進めていくためには、できるだけ早期に新庁舎の位置を確定(位置条例の可決)させる必要があることから、市民や議会からの様々な意見に市長がしっかりと対応し、協力が得られるための環境醸成に努めていくよう提案しました。

小学校給食無償化の早期実施と 中学校全員給食にあわせた無償化の実現を

学校給食



枚方市では、現在の中学校の選択制給食から全員給食への移行に向け、提供方式や整備手法、スケジュールなどが示されるなど、準備が進められています。中学校の全員給食への移行は当然のこととして、物価高騰が続くなど、社会情勢の変化とともに、既に大阪府内でも給食の無償化をスタートさせている自治体もある中、私はこれまでから、枚方市においても給食無償化の早期実現を訴えてきました。

今回、市長からは、給食無償化の必要性について言及があったことから、今後、無償化に向けて取り組みが進んでいくものと思われます。財源の確保などの課題はありますが、義務教育における保護者の負担軽減は、施策として優先度が高いと考えるため、まずは小学校給食の無償化の早期実施、そして中学校においては全員給食の実現にあわせて無償化できるよう提案しました。

保護者負担の軽減につながる 三季休業期中の昼食提供サービスの導入を



枚方市では、令和5年4月から、放課後、土曜日、三季休業期(夏、冬、春休み)に安全に過ごせる環境づくりの取り組みとして、総合型放課後事業が全校でスタートしました。しかし、まだ課題があり、運営を軌道に乗せていく中で、今後、さらに子どもや保護者のニーズに応じていく必要があります。例えば、留守家庭児童会室を利用する児童にとって、三季休業期中は、学校給食がないため弁当の持参が必

要となっており、毎朝、弁当を作ることが働く保護者にとって大きな負担となっています。児童と保護者に寄り添い、子育て世帯のニーズに応えるためにも、三季休業期の昼食提供サービスの導入を図ることなど、総合型放課後事業の運営面での改善について提案したところ、市長からは「今後、保護者に寄り添った事業となるよう、三季休業期の昼食サービスなど運営面での改善を図っていく」との前向きな答弁がありました。

デジタル技術やAI技術を積極的に活用するため 戦略的な人材の確保・育成を



市民の利便性向上や、市役所業務の効率化を図り、より良い行政サービスを提供していくためには、今後、デジタル技術やAI技術といった最先端の技術の積極的な活用が不可欠です。枚方市では、令和6年度の枚方市駅③街区市民窓口の開設に合わせて、国民健康保険の加入・脱退など、新たに申請実績の多い約40の手続きについて電子申請の取り扱いを開始するほか、遠隔窓口システムを活用したオンライン相談や、名前や住所などの基本情報を書かなくても手続きができるシステムの導入などが予定されています。

今後、デジタル技術やAI技術を活用するためには、人材の確保・育成が重要となってきますが、デジタル人材については、他の自治体や民間事業者でも人材不足が大きな課題となっています。枚方市として、デジタル業務及び人材の整理、可視化を図るなど現状を把握した上で、リスキング等でデジタルスキルを身に付けた既存の職員、正職員として採用するIT職、多様な雇用形態の高度専門人材などの採用・配置を計画的に進めるなど、戦略的なデジタル人材の確保・育成を図るよう提案しました。

読書活動の推進

全小中学校へ 学校司書の専任配置を

明倫小学校の学校図書館を視察

読書活動は、子どもたちの様々な資質・能力の育成につながるから、そのための環境整備として、学校図書館における図書の実用や、新聞の複数配備を提案するとともに、学校司書を有効に活用することで、読書活動の効果をさらに高めることができることから、全小中学校への学校司書の専任配置についても提案しました。

広域連携の推進

施設の老朽化や 人手不足などの 課題解決に有効な手段

公共施設の老朽化や人口減少社会における人手不足などの課題は、各自治体共通であり、今後、ますます深刻になっていくことが予想されています。基礎自治体の財政基盤の充実・強化や行政サービスの維持・向上を図るためには、効率的な人員や施設の配置は不可欠であり、広域連携は有効な手段です。北河内地域で中心的な役割を担っている枚方市が、リーダーシップを発揮して近隣市に積極的に働きかけを行うことで、広域連携についての具体的な取り組みを進めるよう提案しました。

安全で快適な通行空間の整備

防災機能の向上、渋滞の緩和 通学路の安全対策等に効果

都市計画道路をはじめとした道路整備は、交通渋滞の緩和、道路交通網の強化、防災機能の向上、通学路の安全対策などの効果が見込まれます。今後も主要道路の早期完成を目指すとともに、生活道路の改良などについても、地域の声をしっかりと聞き、安全対策も着実に進めるよう提案しました。

この他、右記の項目についても質問しました

- ▼公共施設マネジメントについて
- ▼待機児童対策について
- ▼保護者の経済的・時間的負担の軽減について
- ▼身近な地域での子育て環境の充実について
- ▼児童相談所の設置について
- ▼社会で生き抜く力について
- ▼実社会を経験する機会について
- ▼支援教育の充実について
- ▼いじめ・不登校対策などの支援について
- ▼経済的困難を抱える家庭への支援について
- ▼下水道施設の耐震化・老朽化対策について
- ▼健康寿命延伸に向けた取組について
- ▼多角的な視点を踏まえた外出支援の充実について
- ▼障害者の自立支援と社会参加の促進について
- ▼スポーツ施策について
- ▼外国籍の市民等への支援

の充実について

- ▼平和の尊さや意義を強く訴えていく取組について
- ▼2050年ゼロカーボンシティの実現について
- ▼市街地整備事業等について
- ▼空き家対策について
- ▼大阪・関西万博を契機とした観光施策について
- ▼東部地域の活性化について
- ▼創業、起業の支援について
- ▼「職員がいきいきと活躍できる職場風土の醸成」について

※質問の詳細な内容は、かじや知宏のウェブサイトに掲載しております。